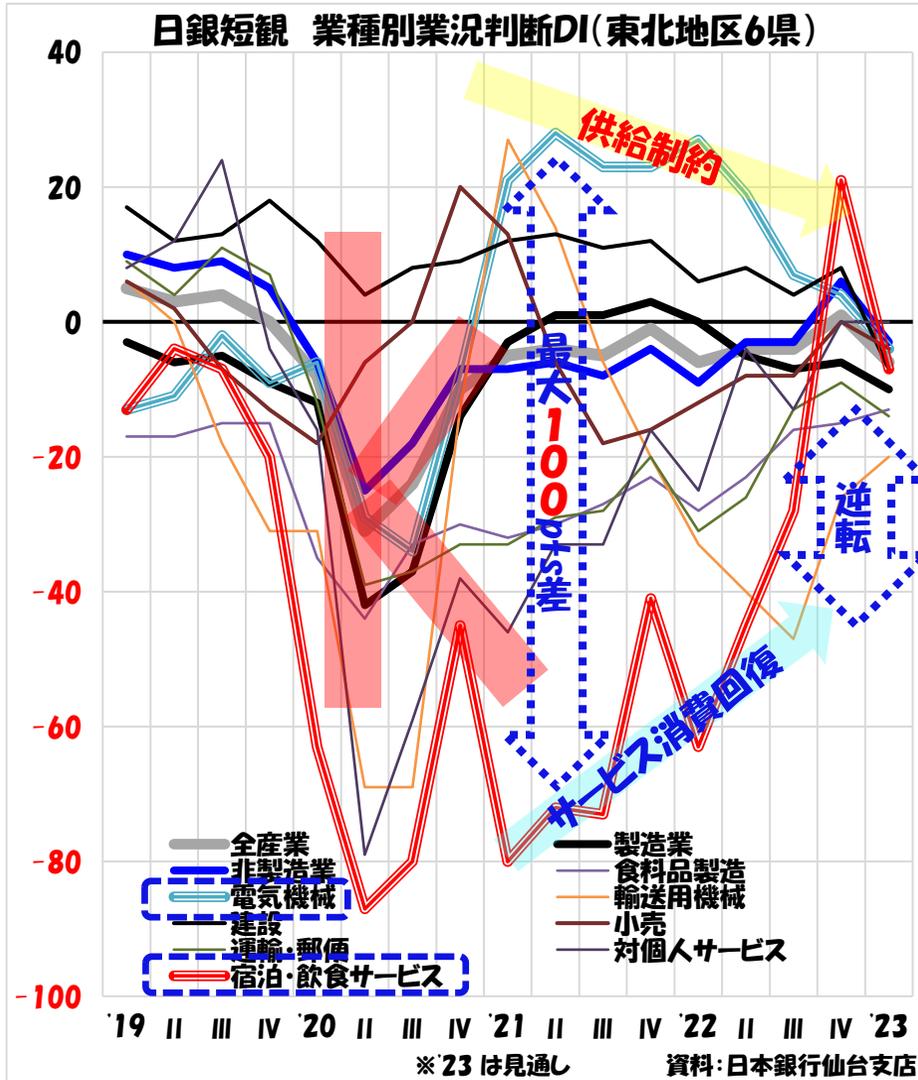


地域経済動向の現状分析と 今後の見通しについて

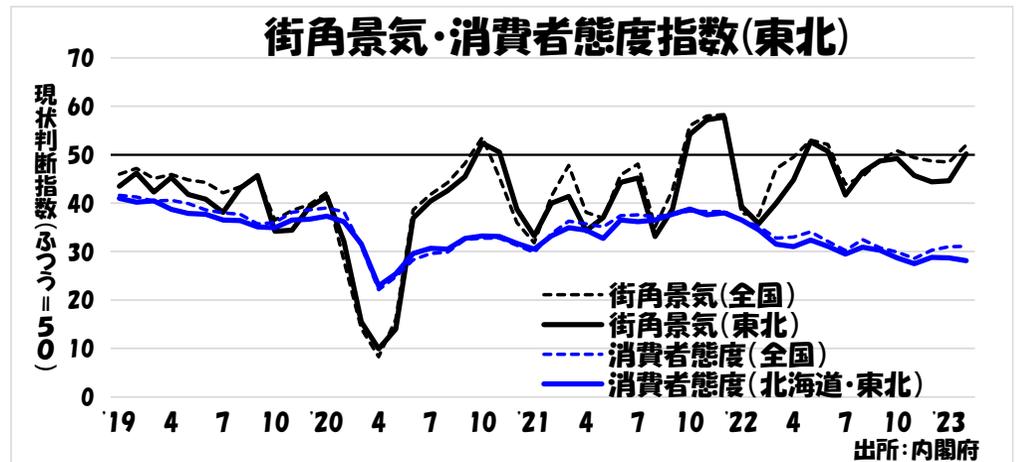
2023年3月23日

七十七サチ&コンサルティング
首席エコノミスト 田口 庸友

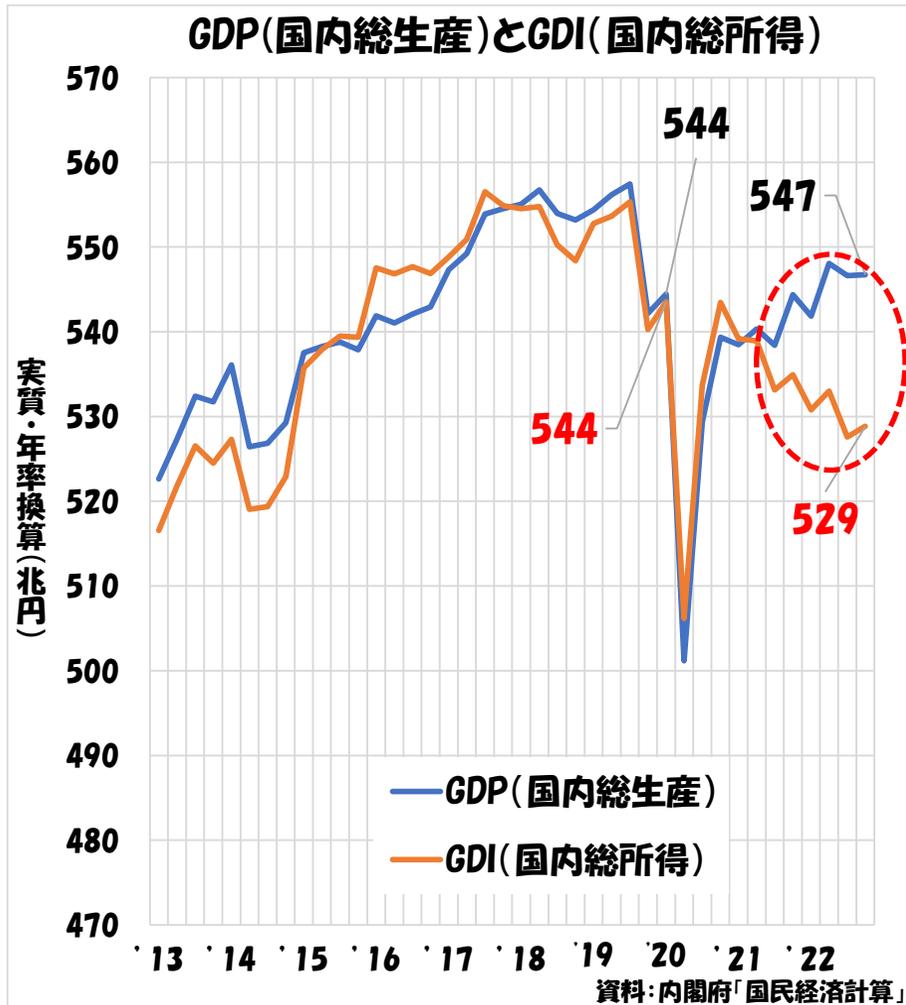
最近の地域経済の現状



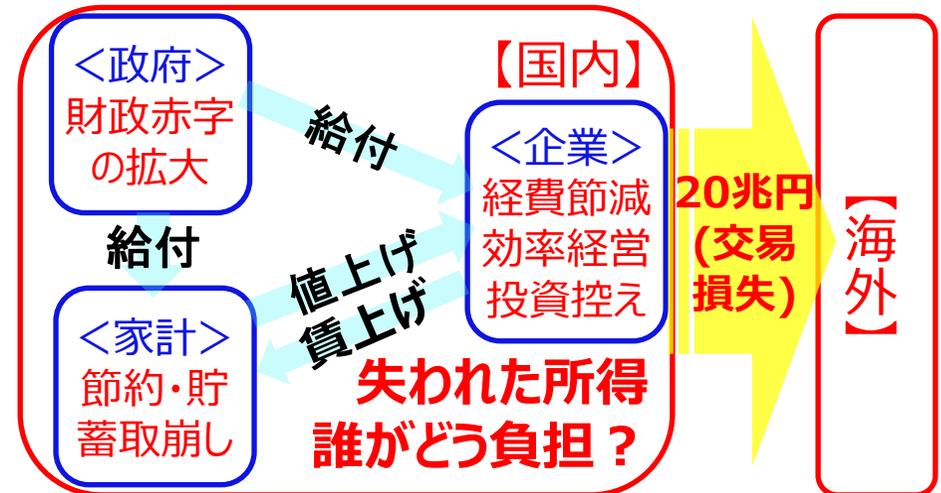
- ・東北企業の景況感はコロナ禍でみられた「K字型」が徐々に収斂、行動制限解除や観光支援策によるサービス消費が回復する一方、資源高や供給制約、海外経済の減速などで生産活動が下押しされた。
- ・コロナ禍の影響が薄れて街角景気は上向きつつあるが、記録的な物価高で購買力の落ちた家計心理は低下を続けている。
- ・東北景気は経済政策に支えられている。



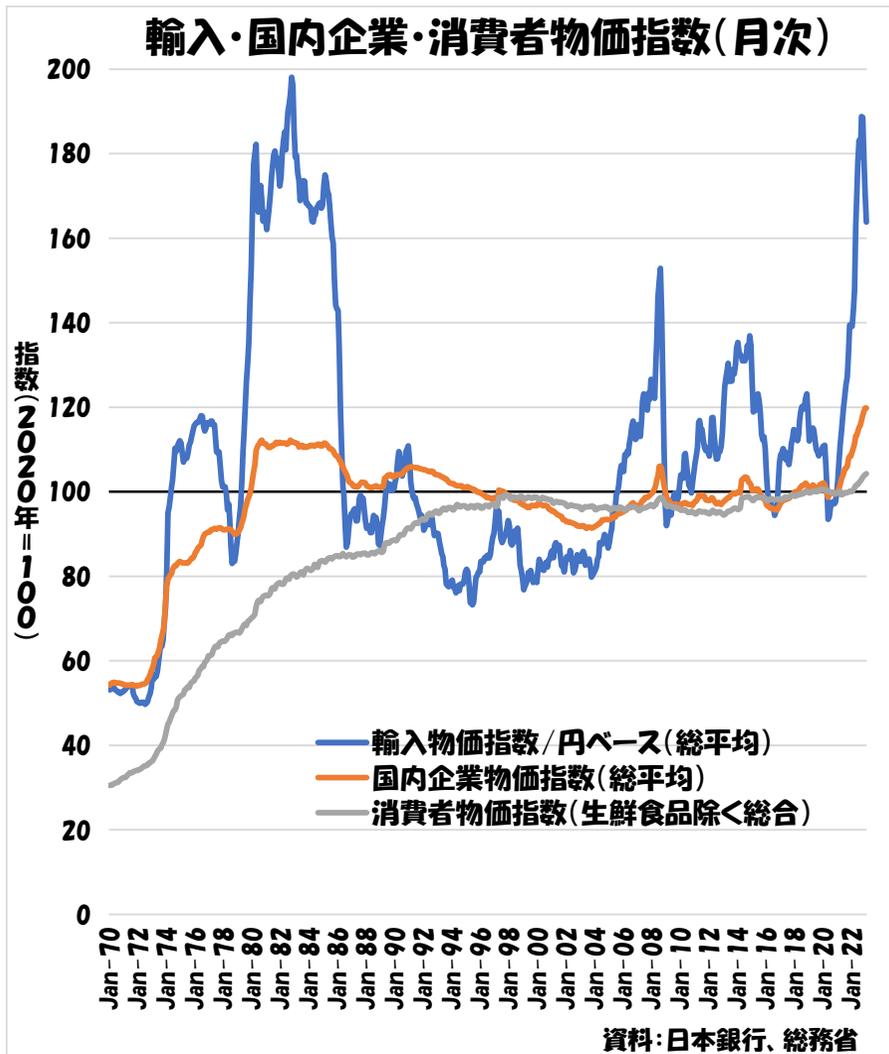
最近の国内経済情勢・問題の本質



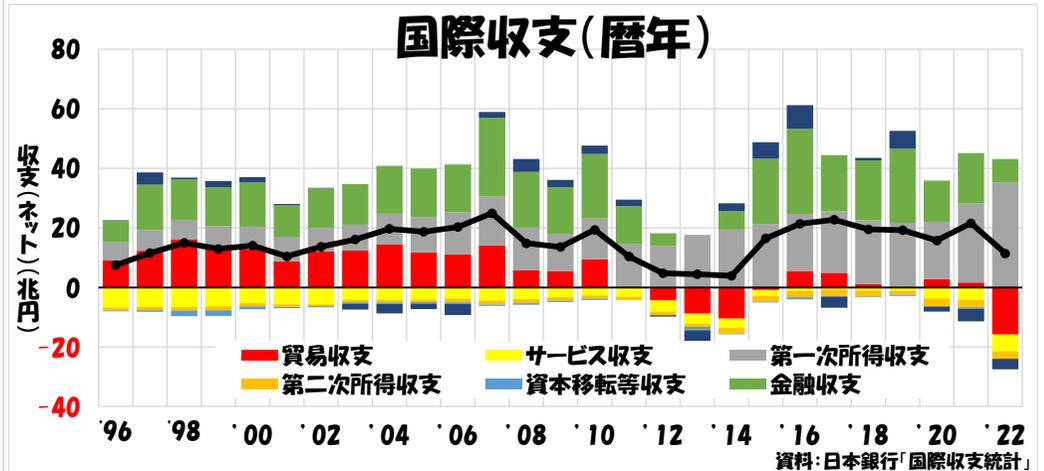
- ・GDP(国内総生産)はコロナ前の水準を回復したがGDI(国内総所得)は未了。
- ・2年間累計で国内で生産された付加価値の約20兆円の所得が海外へ流出。現在の「値上げ」「賃上げ」は、この喪失所得をめぐる家計・企業間の負担問題。
- ・本質的には海外への所得流出防止、外貨獲得などがなければ持続可能でない。



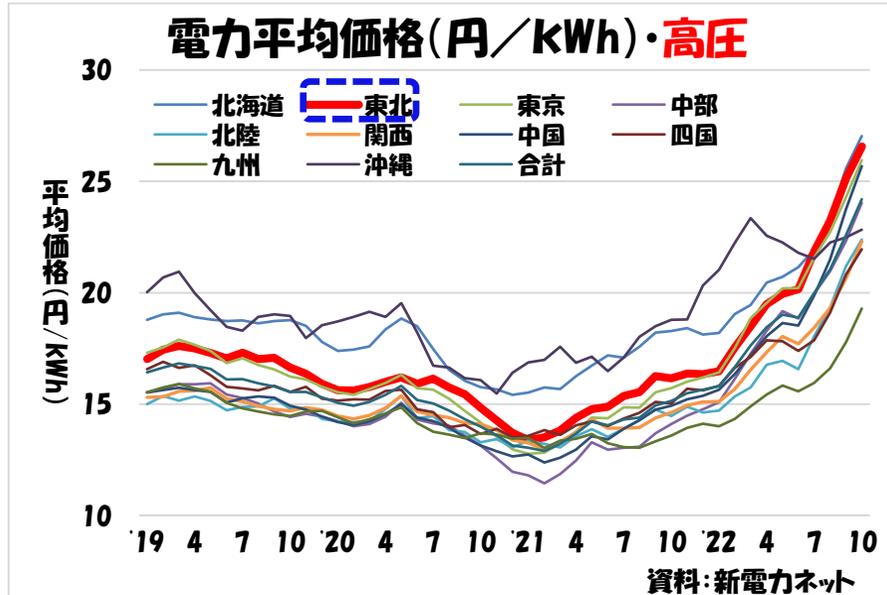
リスク要因① / 輸入インフレ



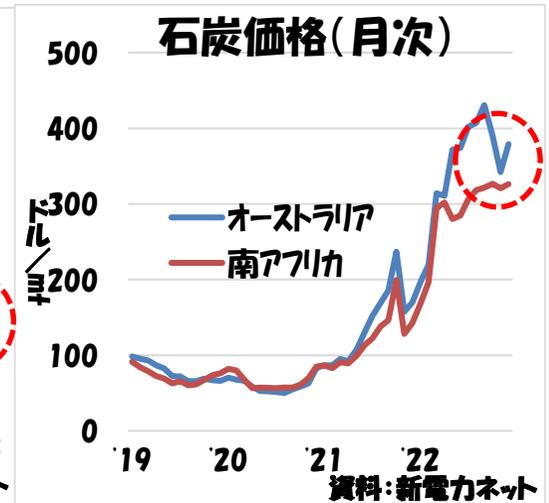
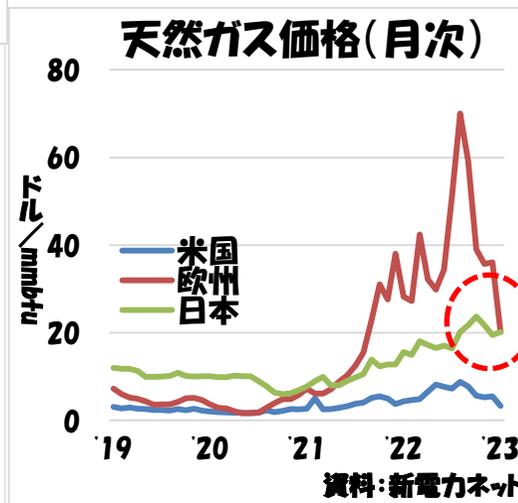
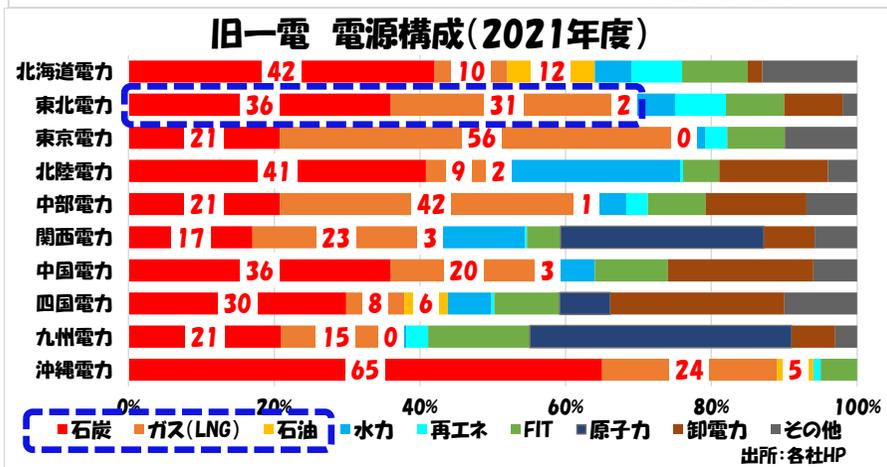
- ・日本経済・物価の現状を一言で言えば「**輸入インフレ**」。国内価格転嫁は進まず。
- ・輸入物価は海外でのコロナ禍収束やウクライナ戦争で高騰したが、あくまでも加速要因。長期停滞・日本と高成長・新興国との所得差縮小など**大収斂 (グレート・コンバージェンス)** が背景。
- ・交易条件が悪化し貿易赤字は過去最大。日本は近年「**貿易より投資で稼ぐ国**」に。



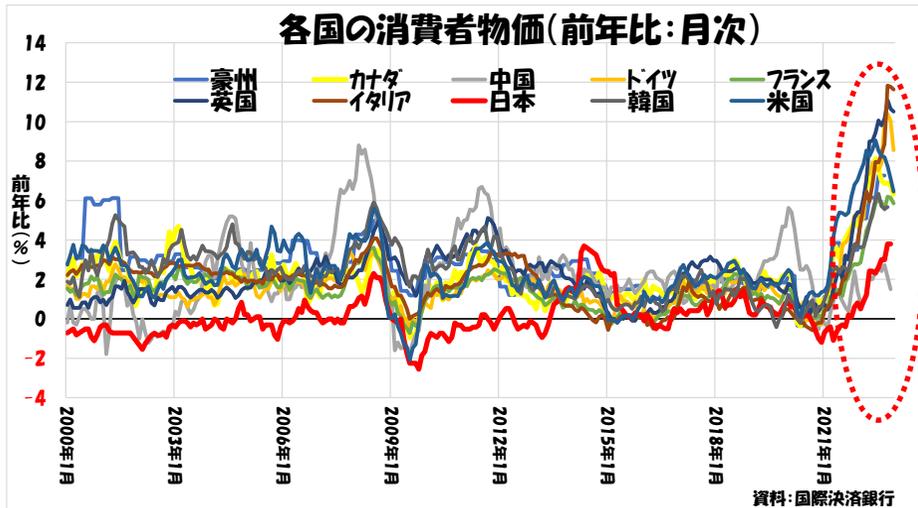
リスク要因② / 電力安定供給・価格



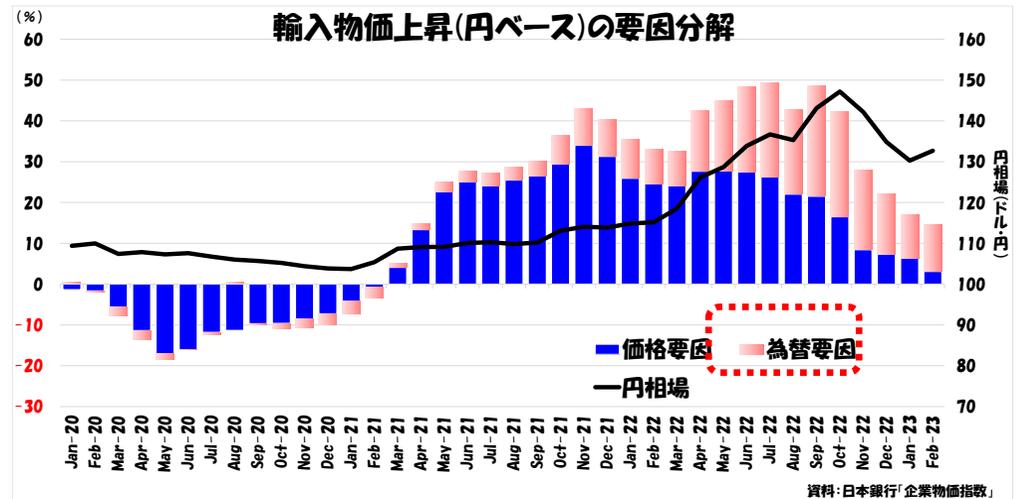
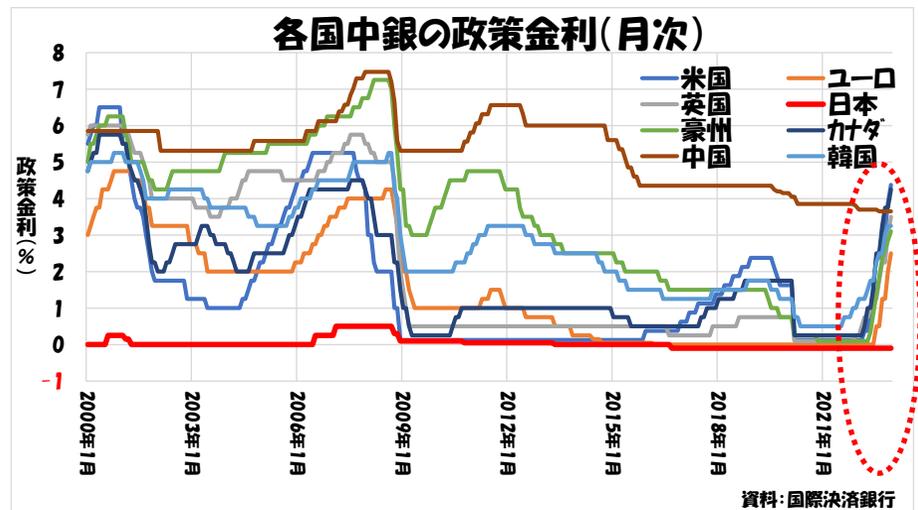
- ・ウクライナ戦争により露呈した**日本の電力の脆弱性**。旧一般電力会社の化石燃料依存度による**地域差も鮮明**。(東北69%)
- ・化石燃料の国際価格は落ち着いてきたが、**なお高止まり**。アップサイドリスクは残存。
- ・「インフラ中のインフラ」である電力の脆弱性は経済活動に大きなマイナス。今後の東北経済にとって**最大のリスク要因**。



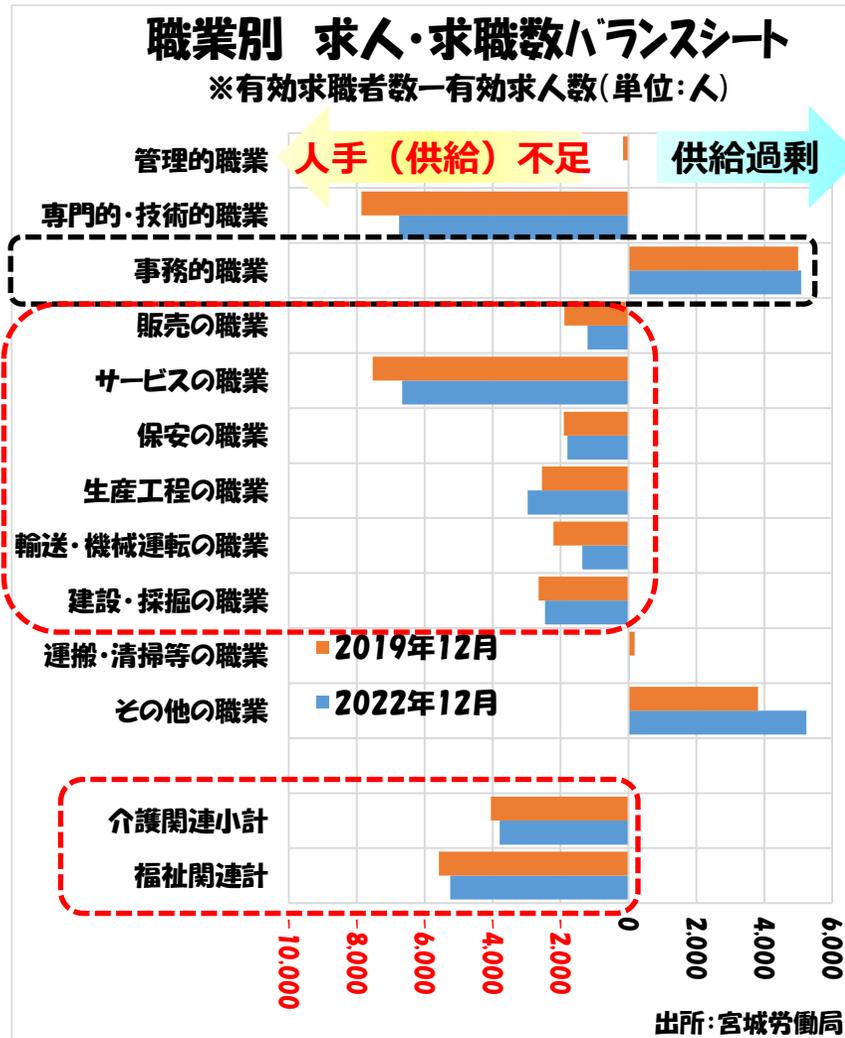
リスク要因③ / 為替・金利



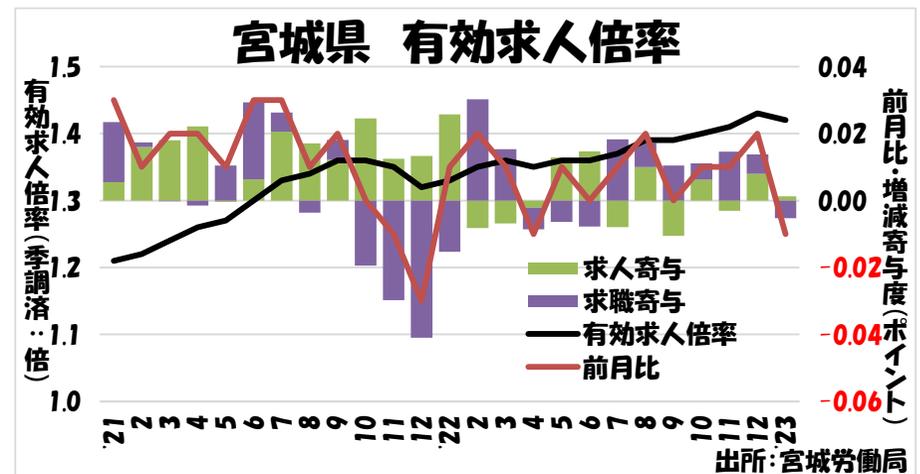
- ・海外のインフレはより深刻。米国は2022年3月以降、急ピッチで利上げ。日米金利差拡大などで一時**24年ぶりの円安水準**。
- ・欧米はインフレ抑制ペースが鈍く**政策金利高止まり**・日本は**緩和策維持**の見通し。
- ・円安による輸入コスト押し上げは落ち着きつつあるが、**輸入物価には引続き上昇圧力**。価格転嫁不十分な輸入品は**再値上げ**も。



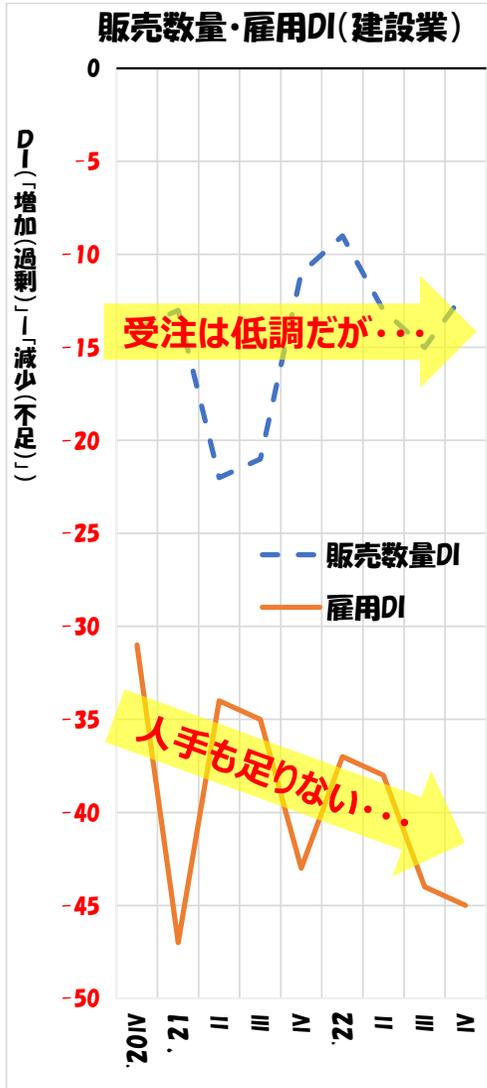
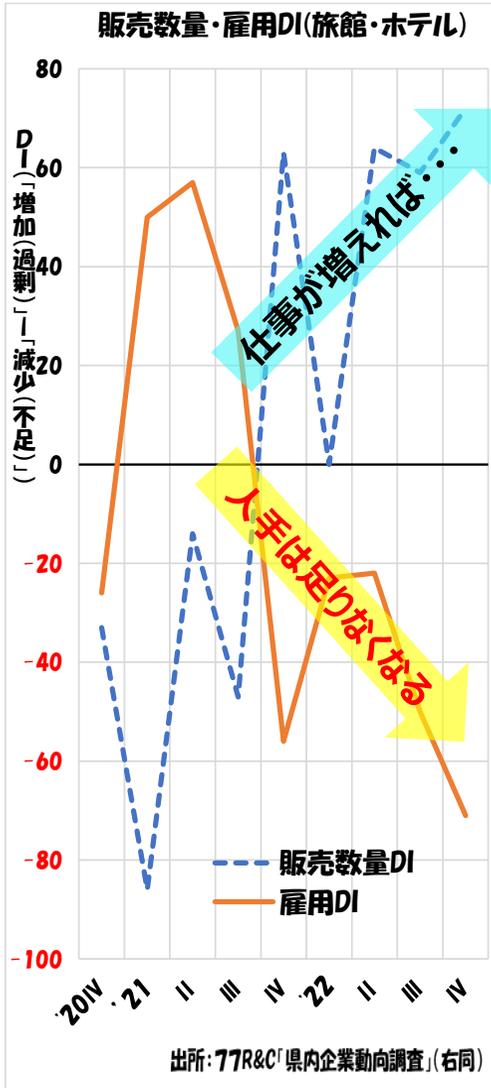
もう一つの問題・人手不足は本当か？ ①



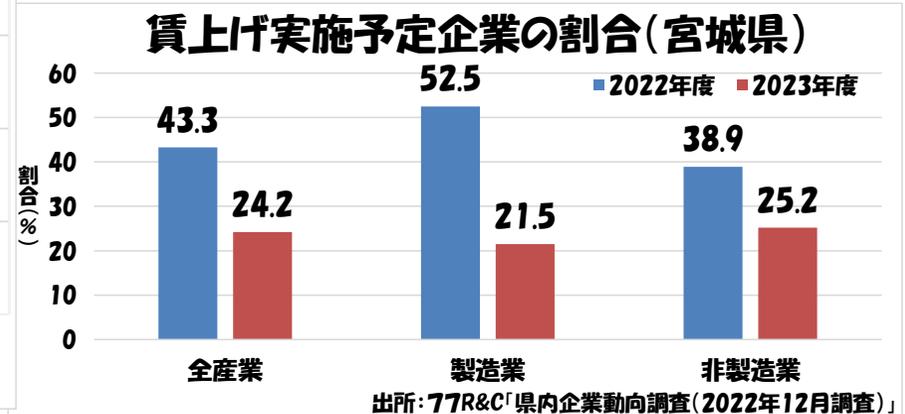
- ・有効求人倍率が示すのは「着実な改善(人手不足)」≠「景気回復」? 働き口は確かに多いが、求職者にとって**就きたい仕事がない**状況はコロナ前から変わらず
- ・労働条件の改善も重要だが、**求職者の希望に沿うように業務を見直す**ことも必要では(「事務的職業」要素のある業務への転換・導入、デジタル化など)



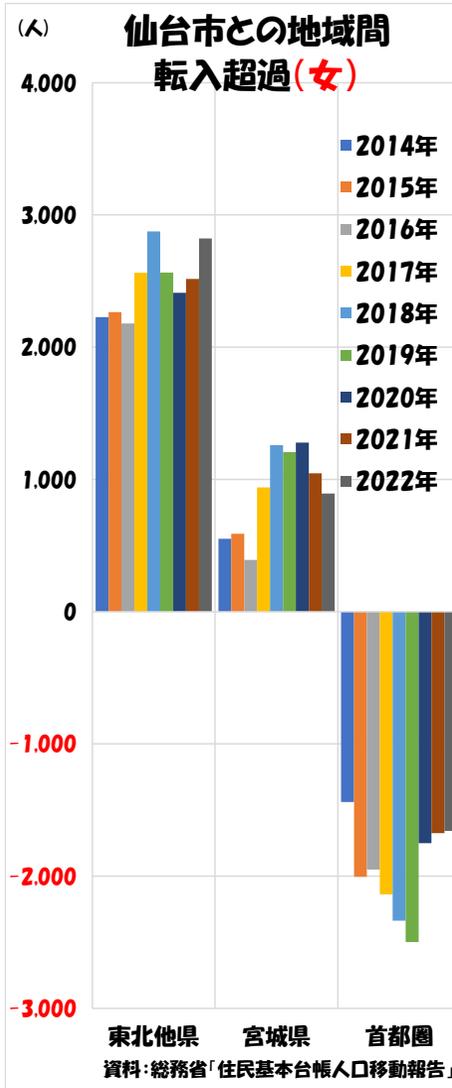
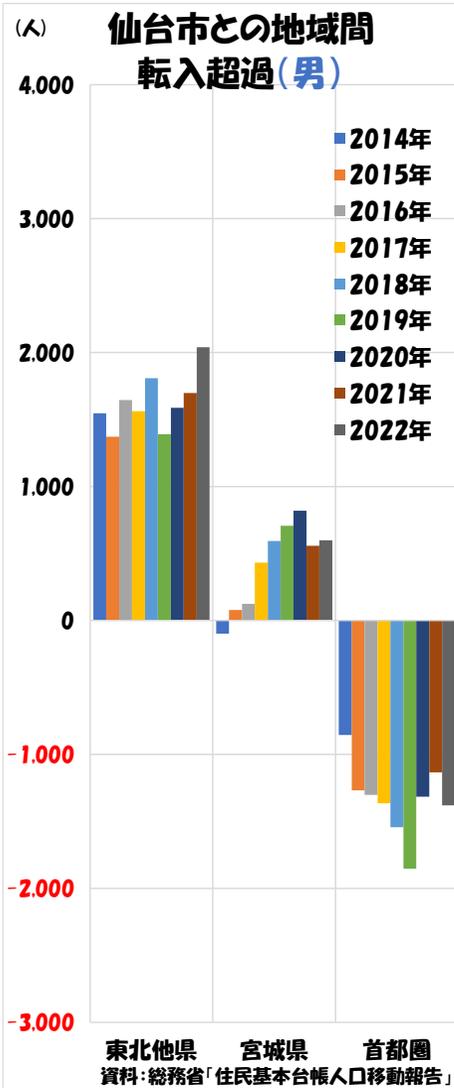
もう一つの問題・人手不足は本当か？②



- ・ 人手不足は通常「好景気」の目安だが、需要低迷期にも人手の必要な産業では労務コストが嵩み業績圧迫。
- ・ 人材確保のため処遇改善をしようにも原資となる収益の見通しが立たない状況では**持続的な賃上げは困難**。
- ・ 限られた人材を有効活用するため、**需要平準化**を目指した事業領域拡大や**デジタル技術の活用**・**他企業との連携**(人事交流)などの取組が必要。



仙台市の人口移動の傾向は？



・「東北の東京」として東北各地から若者を集める仙台市だが、コロナ禍以降も**女性は首都圏間の転入超過幅が相対的に大きい。**

・要因の一つは「働き口」。首都圏と比べ若者の産業別就業者では**情報通信産業に厚みなく**、男性は遜色のない多様性がある一方、**女性では雇用の場に偏り**がある。

